

Overview

「相互関税」騒動と日本の選択

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

米トランプ政権が打ち出した「相互関税」を巡る動きによって、世界が揺さぶられ続けている。当初発表された一部国・地域への高い関税率とその後の適用の一部停止、他方で中国との関税率引き上げ合戦などを経て、米国と世界各国・地域との交渉段階に入ってきた。

相互関税に対し、これまでに伝えられた各国・地域の対応は、関税引き下げ、対米輸入拡大、報復見送り等様々だ。米国としては、ほぼ世界全体を相手にするだけに、極端な条件提示で相手に一致した対応をさせないという戦略が奏功しているようにみえる。しかし、世界一の経済大国という地位を最大限利用したこの手法が、どこまで思惑通りに機能するかは未知数だ。

国際的には、米国自らがリード役であった従来の経済秩序を放棄するのならば、その隙間をつく覇権争いにより、世界情勢はしばらく混沌とする可能性がある。自国第一主義の波及が懸念される中、象徴的な事例として、仮にトランプ関税を全て実施した場合の米国の平均関税率は、第2次世界大戦前のブロック経済の時期をも上回る高水準になることが挙げられる。

何より、米国政府発のサプライズや方針転換の連発は、米国内をはじめとして、個人や企業には政治・政策への不信感や、経済の先行き不透明感をもたらすことになる。実際に、米国の消費者信頼感指数は直近で急速に低下している。そして、これらは消費や投資行動の萎縮を招きかねない。たとえ今後の交渉等により関税率が従来並みの水準に戻されたとしても、政治が信頼を損ねた中での個人や企業のマインド回復は容易ではなく、悪影響が長引く恐れがある。

資源・エネルギーや食料の多くを輸入に頼る日本としては、自由貿易体制の維持は国家の存続に不可欠といえる。自由貿易を守る日本の立場を明確にした上で、米国との交渉を進めながらも、場合によっては米国抜きでの経済体制の再構築も視野に入れるべきだ。例えば、日本が発足を主導したCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）について、参加に関心を示す中国も含む一層の加盟国拡大や、EUとの連携等が有効だろう。一方で当面は、経済環境急変による悪影響への緩和策も必要だ。いずれも、迅速かつ積極的な行動を要する。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ (2025 年 4 月 24 日時点)

(%)								(前年比%)				
	2024年			2025年				2026年	2023年	2024年	2025年	2026年
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(下線及び斜字は年度)			
日本	3.2	1.4	2.2	0.0	1.0	1.3	0.9	0.8	1.5	0.1	1.2	0.9
									<u>0.7</u>	<u>0.7</u>	<u>1.0</u>	<u>0.9</u>
米国	3.0	3.1	2.4	-0.6	0.8	1.8	1.4	1.7	2.9	2.8	1.3	1.7
ユーロ圏	0.7	1.7	1.0	0.8	0.4	0.3	0.8	1.2	0.4	0.9	0.8	1.1
英国	1.8	0.0	0.4	1.8	0.5	1.1	1.3	1.4	0.4	1.1	0.9	1.3
中国	4.7	4.6	5.4	5.4	3.8	3.5	3.3	4.1	5.2	5.0	3.9	4.0
ブラジル	3.3	4.0	3.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.2	3.4	2.2	2.0
インド	6.5	5.6	6.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>9.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.3</u>	<u>6.4</u>
ロシア	4.3	3.3	4.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.1	4.3	1.5	1.3

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成